

高齢者の救急搬送に係る課題への取組状況について

1 経緯

高齢化の進展とともに、救急搬送に占める高齢者の割合は増加しています。高齢者は、有病率が高い傾向にあり、内服薬の種類等も多いことから、救急搬送の際にはそれらの情報を確認する必要があり、救急搬送の一部に課題が生じています。

こうした諸課題を解決するためには、救急搬送側のみならず、要請側である介護施設等の関係機関との連携が不可欠です。

2 各地域での取組状況調査

令和2年度に実施した第7次三重県医療計画の中間見直しにおいて、数値目標に「地域で行われている多職種連携会議の開催回数」が追加されました。

令和4年3月末見込みの地域での取組状況を調査した結果は以下のとおりでした。引き続き、医療機関、消防機関および地域包括ケア関係者等の多職種による連携や情報共有を進めます。

<調査結果>

	① 参画している/ 行っている	② 参画する予定/ 行う予定
1. 地域包括ケアシステムやACPに関する議論の場に、消防機関が参画していますか。	<u>10市町(+3)</u> 桑名市、木曽岬町、いなべ市、東員町、鈴鹿市、伊賀市、松阪市、多気町、明和町、大台町	<u>2市(+2)</u> 名張市、鳥羽市
2. 地域MC協議会に、地域包括ケアシステム関係者が参画していますか。	<u>2MC(+1)</u> 桑員、松阪	<u>0MC(±0)</u>
3. 消防機関や地域包括ケアシステム関係者などが参画する多職種連携会議で、高齢者の救急搬送に係る課題の協議・情報共有を行っていますか。	<u>5MC(±0)</u> 桑員、四日市、鈴鹿・亀山、伊賀、松阪	<u>1MC(+1)</u> 紀南

※ ()内は昨年度比の増減

3 高齢者施設等における救急搬送等実態調査

昨年度に引き続き調査したところ、多くの事業所からご回答いただきました。高齢者施設等が抱える課題についても、対策を進める必要があります。

調査方法	三重県電子申請・届出システムを活用した電子アンケート方式
対 象	特別養護老人ホーム等の入所型事業所 1,029 ヶ所（※）のうち、 県長寿介護課のメールシステムに登録している事業所 817 ヶ所 ※ 令和4年1月1日現在、特定施設は養護・軽費・有料と一部重複
回答率	47.0%（調査対象 817 ヶ所のうち、384 ヶ所から回答を得た。）
主な 回答内容	問 7 「救急車の要請回数」 … 約半数が概ね過去1年間で1～5回の要請と回答 問 12 「看取り期（終末期）の入所者の搬送」 … 回答割合を昨年度と比較して、 「ある」が29%→23%に減、「ない」が68%→75%に増 問 18 「緊急時の対応マニュアルの作成予定」 … マニュアルがない33事業所のうち、4事業所が作成予定あり、 20事業所が検討中と回答 問 19 「救急車の要請の判断が困難だった事例」 ・ 夜間・休日の急変時に配置医師等へ相談できない ・ 認知症や精神疾患、転倒、意識清明だが症状がある場合 ・ 本人・家族の意向に沿った対応 問 20 「その他、課題や疑問」 ・ 職員配置の都合で救急車に同乗できない場合がある